

であるが、このほか一部には最近のクーポン・レートの急上昇(11月7.7%)をながめ発行を取りやめる向きがみられた。なお、発行計画の持寄りとは前月に引き続き11月も中止された。

11月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は1,000億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は170億円と、いずれも前月と同額。一般募集分の消化状況をみると、既発債レートの上昇をながめ機関投資家が買い控えているため消化地合いは引き続き不芳で、証券会社は全額消化のためかなりの営業努力を要した模様。

11月の金融債発行額(純増ベース)は、既発債レートの再上昇などから消化地合いが引き続き悪化傾向にあるため、1,647億円と前月(2,030億円)比大幅減少を示した。

11月の株式投信をみると、元本純増額は200億円と引き続き低水準ながら、このところオープン型投信を中心にいくぶん回復傾向(前月189億円、前々月115億円)。これは、一部に底値意識が働いて設定がやや増加しているうえ、解約も売却損の発生を忌避して手控えられているためである。この間運用面をみると、国内株は、各社とも石油危機の発生・金融引締め強化気運から模様ながめの態度に転じたため、若干の買越し(19億円、前月同87億円)にとどまった。一方、外国株は、株価急落による値ごろ感から資源・金融関連株中心に押し目買いを行ったため、前月に引き続き184億円の大買越し(前月同140億円)となった。

11月の公社債投信の元本純増額は、50億円(前月45億円)と引き続き低水準にとどまった。これは、設定が267億円(前月279億円)と伸び悩んでいる一方、解約が中小企業主等の換金売り漸増から高水準(226億円、前月234億円、7～9月平均204億円)を持続しているためである。この間、運用面では、既発債レートの上昇をながめ、手形・コール運用を減らして高利回りの公社債購入に振り向ける動きが目だった。

実体経済の動向

◇10月は生産、出荷ともかなりの増加

(生産——10月は引き続き増加)

10月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は前月(+1.2%)に引き続き+1.2%の増加となり(原計数の前年同月比では+17.8%)、3ヵ月移動平均値の前月比でみても9月は+1.3%と、7月(+0.5%)を底に徐々ながら増勢が強まっている。

10月の動きを特殊分類別にみると、一般資本財は需要不振に伴う一部機種種の減産(射出成形機、ショベル系掘きく機)や前月著増による反動減(デジタル計算機本体、クロスバー自動交換機等)などから+0.3%と伸び鈍化となったものの、建設資材が官公需関連資材(橋りょう、セメント、形鋼、棒鋼等)を中心に+5.1%と大幅増加となったのをはじめ、耐久消費財も部品不足の一部解消(乗用車<1,000～1,500cc>)や年末需要を控えた新機種種の増産(カラーテレビ)などが加わって+1.5%と増加に転じ、さらに生産財、非耐久消

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	47 年		48 年		48 年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8 月	9 月	10月
鉱 指 数	116.1	123.9	128.2	130.7	130.8	132.4	134.0
工 前期(月)比	4.8	6.7	3.5	2.0	1.4	1.2	1.2
業 前年同期(月)比	12.3	17.5	19.0	18.1	17.5	17.7	17.8
投 資 財	5.9	10.2	5.2	4.0	2.1	2.1	0.6
資 本 財	6.3	12.2	5.4	5.7	3.8	2.9	0.1
同 (輸送機械を除く)	5.4	13.7	7.7	7.8	4.0	3.3	0.3
輸 送 機 械	8.8	8.7	0.7	0.4	1.7	0.2	—
建 設 資 材	5.6	5.6	5.0	0.2	1.7	0.5	5.1
消 費 財	2.9	2.6	2.4	1.4	0.5	0.2	0.9
耐 久 消 費 財	2.9	4.6	1.3	0.6	0.2	0.5	1.5
非 耐 久 消 費 財	2.9	2.0	2.1	2.2	1.5	0.2	0.4
生 産 財	5.1	6.4	3.0	0.4	0.9	0.9	1.6

(注) 1. 通産省調べ、48年10月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

費財も工業用水、電力不足の解消(鋼半製品、段ボール原紙、アルミ圧延製品、ガラス製品<生活用>等)を主因にそれぞれ+1.6%、+0.4%と若干増勢が強まった。

なお、11、12月の製造工業生産予測指数の前月比(季節調整済み)をみると、11月は+2.0%と引き続き増加が見込まれているものの、12月は原油輸入削減に伴う石油・電力の消費規制の影響を一部織り込み、-1.4%と減少する見込みとなっている。

(出荷——大幅増加)

10月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月が期末月にもかかわらず小幅増加(+1.2%)にとどまった反動もあって+3.3%の大幅増加となり(原計数の前年同月比+19.1%)、とくにフレの大きい船舶を除くと+3.8%(前月+0.1%)と著増を示した。

特殊分類別にみると、一般資本財は機械プレス、稲麦刈取機、金属工作機械の減少が響いて+0.3%と伸び鈍化となったものの、耐久消費財がカラーテレビ、電子レンジ、ステレオセット、電気洗たく機等を中心に増加(+6.3%)を続けたほか、建設資材(+6.5%、官公需増を映じた形

鋼、セメントや輸出船積み遅滞の解消に伴う亜鉛メッキ鋼板、普通鋼熱間鋼管等の増加が主因)、非耐久消費財(+5.7%、消費者の買急ぎによる灯油、家庭用合成洗剤等が大幅増)、生産財(+4.6%、生産面での制約が解消しつつある鋼板、段ボール原紙等の増加が主因)ともそれぞれ大幅増加に転じた。

(製品在庫——4ヵ月ぶりに減少)

10月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、出荷の大幅増加を映じて-1.6%と6月以来4ヵ月ぶりにかなりの減少となった(原計数の前年同月比-1.7%)。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(+17.0%、軽四輪トラック、大型バス等が増加)、一般資本財(+4.8%、トラクター<装軌式>、電卓の大幅増加が主因)がかなりの増加となった一方、建設資材(+0.4%、スチールドア、亜鉛メッキ鋼板等が減少)が伸び鈍化となり、耐久消費財(-4.4%、電気洗たく機、カラーテレビ等が減少)、非耐久消費財(-2.7%、家庭用合成洗剤、灯油、メリヤスクツ下等が減少)、生産財(-2.0%、鋼板、ポリエチレン、製紙パルプ、段ボール原紙等が減

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		47 年		48年			48年		
		10~		1~	4~	7~	8 月	9 月	10月
		12月	3月	6月	9月				
鉱	指	数	118.1	126.0	130.0	131.3	130.4	132.0	136.4
工	前期(月)比		4.9	6.7	3.2	1.0	- 0.9	1.2	3.3
業	前年同期(月)比		13.3	17.1	18.8	16.7	15.3	15.2	19.1
投	資	財	5.0	9.5	5.9	3.2	- 3.5	4.2	1.0
資	本	財	4.0	11.4	6.3	5.3	- 3.9	6.3	- 1.3
同	(輸送機械を除く)		5.3	14.7	7.5	7.4	5.1	1.0	0.3
輸	送	機	2.1	7.7	3.6	0.2	-18.9	15.9	—
建	設	資	6.3	6.3	5.3	- 0.9	- 2.3	- 0.1	6.5
消	費	財	4.2	4.0	- 0.2	0.9	- 1.5	0.7	6.2
耐	久	消	5.2	2.6	0.1	2.1	- 3.4	2.7	6.3
非	耐	久	3.9	5.5	- 0.9	- 0.3	1.1	- 1.1	5.7
生	産	財	5.2	5.8	3.6	- 0.5	0.2	- 0.8	4.6

- (注) 1. 通産省調べ、48年10月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	47年 (期別)	48年(期別)				48年(月別)		
		12月	3月	6月	9月	8月	9月	10月
鉱工業指数	115.2	113.0	114.1	118.3		116.0	118.3	116.4
前期(月)末比	-3.4	-1.9	1.0	3.7		1.7	2.0	-1.6
前年同期(月)末比	-4.9	-5.5	-3.4	-0.8		-2.0	-0.8	-1.7
製品在庫率	94.6	89.3	87.6	89.6		89.0	89.6	85.3
投資財	-4.4	-0.5	3.0	5.4		2.2	3.9	3.3
資本財	-7.9	-0.6	3.2	9.0		2.4	6.4	5.2
同(輸送機械を除く)	-6.0	-2.2	0.2	10.4		1.4	7.1	4.8
輸送機械	-13.8	7.4	21.0	-1.1		4.0	-0.6	—
建設資材	0.6	-1.7	2.8	1.7		2.0	1.3	0.4
消費財	-2.0	-1.7	3.2	2.9		2.4	0.8	-4.0
耐久消費財	-4.3	2.6	4.9	-0.4		2.7	-1.5	-4.4
非耐久消費財	-0.3	-5.3	2.6	5.6		1.1	3.1	-2.7
生産財	-4.7	-2.5	-1.2	3.5		1.0	2.7	-2.0

- (注) 1. 通産省調べ、48年10月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

少)も出荷の大幅増を映じて減少した。

この結果、生産者製品在庫率指数(45年平均＝100、速報、季節調整済み)は85.3と前月(89.6)を大きく下回り、36年8月(83.5)以来の低水準となった。

(原材料在庫——9月は微増)

9月の原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は前月大幅増加(+2.5%)のあと+0.2%と微増にとどまった(原計数の前年同月比+10.3%)。

特殊分類別にみると、国産分は製品原材料(+2.2%、普通鋼鋼材、ナフサ、製紙パルプ等が増加)が生産財生産の回復を映じてかなり増加したのに対し、素原材料(-5.9%、鉄くず、故紙、銅鉱等が減少)が大幅減少となったため、+0.2%と微増、一方輸入分は製品原材料(-4.1%、製紙パルプ、重油等が減少)が大幅減少となったものの、ウェイトの大きい素原材料(+1.2%、銅鉱、鉄鉱石、羊毛トップ、天然ゴム等が増加)が増加したことから+0.6%と増加を続けた。

この間、原材料消費(速報、季節調整済み、前月比)は工業用水、電力等の生産面での制約が若干解消したことを映じて+0.6%と小幅ながら増加したため、原材料在庫率指数(速報、季節調整

済み)は102.4と前月(102.8)を若干下回った。

(販売業者在庫——8月は再び増加)

8月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は前月減少(-0.8%)のあと+1.8%と再び増加に転じた(原計数の前年同月比+13.0%)。

品目別にみると、普通鋼鋼材、非鉄金属(亜鉛、故銅等が減少)、紙、繊維原料(羊毛が減少)がともに減少したのに対し、ウェイトの大きい機械器具(電気冷蔵庫、テレビ、ルームクーラー等が増加)、織物(綿、合織、スフ織物が増加)のほか、石油製品(灯油、グリースが増加)、糸(毛糸、人絹糸等が増加)が増加した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年 (期別)	48年(期別)			48 年(月別)		
	12月	3月	6月	6月	7月	8月	
総 合 指 数	118.6	121.5	129.1	129.1	128.1	130.4	
前期(月)末比	1.7	2.4	6.3	3.9	- 0.8	1.8	

(注) 通産省調べ、48年8月は速報。

(設備投資——堅調持続)

10月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.3%と前月(+1.0%)に比べ伸び鈍化を示した。これは、部品不足等に伴う生産の伸び悩みが出荷面にも制約要因として及んできたこと(クレーン、エレベーター、標準三相誘導電動機、軸受等)、前月著増による反動減(化学機械、デジタル計算機本体等)が主因で、需要動向には目だった変化はうかがわれない。

10月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、+65.8%と著増。これには前9月期の好決算などを映じ、メーカー側が9月計上予定のかなりの分を10月計上に繰り延べたこと、11月の値上げ(汎用機種中心)を見越した駆け込み発注がみられたことなども響いているが、これら特殊要因を除いてみても鉄鋼、化学、窯業等製造業を中心とする増勢基調に変化はうかがわれない。

10月の建設工事受注(速報、季節調整済み、前月比)は前月減少(-10.2%)のあと+25.8%と大幅

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年 (期別)	48年(期別)			48 年(月別)		
	3月	6月	9月	7月	8月	9月	
在 庫 指 数	118.8	126.6	131.0	127.6	130.8	131.0	
前期(月)末比	0.8	6.6	3.5	0.8	2.5	0.2	
国 産 分	- 0.1	6.3	3.9	0.9	2.8	0.2	
素 原 材 料	0.7	- 0.4	- 4.5	1.0	0.5	- 5.9	
製品原材料	- 0.7	7.4	6.7	1.0	3.3	2.2	
輸 入 分	4.6	7.3	1.8	1.0	0.2	0.6	
素 原 材 料	4.2	5.6	2.3	1.5	- 0.3	1.2	
在 庫 率 指 数	96.4	98.6	102.4	100.1	102.8	102.4	
国 産 分	93.5	95.8	99.8	97.6	100.4	99.8	
素 原 材 料	93.8	91.2	88.0	92.7	93.6	88.0	
製品原材料	93.7	96.9	103.7	98.7	102.1	103.7	
輸 入 分	106.9	106.6	109.7	106.7	106.8	109.7	
素 原 材 料	108.5	107.0	109.4	107.7	106.6	109.4	

(注) 通産省調べ、48年9月は速報。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48 年			48 年		
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	8月	9月	10月
民 需	2,782 (19.8)	3,157 (13.5)	3,547 (12.4)	2,916 (-31.9)	3,442 (18.0)	5,476 (59.1)
同(船舶を除く)	2,503 (11.7)	2,843 (13.6)	2,776 (- 2.4)	2,673 (- 5.7)	2,821 (5.5)	4,677 (65.8)
製 造 業	1,436 (21.6)	1,575 (9.7)	1,736 (10.3)	1,679 (- 7.7)	1,711 (1.9)	3,191 (86.5)
非製造業	1,362 (17.9)	1,583 (16.2)	1,819 (14.9)	1,285 (-47.3)	1,733 (34.9)	2,315 (33.6)
同(船舶を除く)	1,065 (- 0.7)	1,271 (19.4)	1,074 (-15.5)	1,027 (- 2.1)	1,147 (11.6)	1,513 (32.0)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

増加となった(原計数の前年同月比 +34.2%)。民需が +4.6%と小幅ながら増加したのに加え、官公需は上期からの繰延べ分の上乗せもあって公共住宅などを中心に +39.5%の著増となった。

◆商品市況は石油問題の表面化を契機に全面高

11月の商品市況をみると、公害問題、原料不足、石油コンビナート爆発事故などから、多くの品目で供給制約要因が続いているところへ、今回の原油値上げおよび重油・電力カットの直接的、間接的影響による供給減退や先高が必至との空気が広がったことから、中旬以降ほぼ全品目が急騰することとなった。すなわち、石油製品、化学品、紙、非鉄、砂糖が一段と騰勢を強めたほか、10月まで軟化ぎみであった鉄鋼、繊維も急反騰、木材も月末には反発した。

全面高の背景をやや細かくみると、まず、従来より需給がひっ迫していた化学品、紙ならびに問題の石油製品では、先行き一段の需給ひっ迫必至とみたユーザー側が価格より量の確保を優先し、買急ぎの動きをみせているため、メーカー出し値の引上げが容易に浸透する地合いにあるほか、石油製品等では、メーカー出し値引上げを先取りした流通段階での値上げすら比較的抵抗なく実現をみている。

次に、鉄鋼、繊維、木材等の急騰ないし反発の背景としては、実需筋は総じて慎重な構えを崩し

ていないものの、品薄見通しと先高感が先行して、主として流通業者および投機筋(繊維等)の買い意欲が高まったこと、つれてユーザー筋の見越し需要発生を招くに至ったことが挙げられる。こうした情勢をながめてメーカー側も売り腰を強め、今後予想される原燃料価格上昇や操業度低下によるコスト上昇分の価格転嫁を図る構えをみせている。なお、鉄鋼、木材等については、先行きバンカー・オイル不足による鉄鋼原材料および外材入着減、非鉄については、海外での相場高騰持続が懸念されており、これらがともに市況の急騰ないし反発を拍車していることも見のがせない。

鉄鋼……鋼材市況は11月上旬まで続落商状にあったが月央以後急反発し、厚板、薄板、山形鋼は月末近くに暴騰、棒鋼も急騰をみた。これは、①重油・電力カットが鉄鋼需要産業に比べ、鉄鋼業の生産により早く影響するため需給タイト化必至との見方が強まったこと、一方、②流通段階では、9月来の市況下落をながめて在庫圧縮をすすめてきておりこれが裏目にでたことから、とくに特約店筋を中心とする流通業者の買いあさりが目立ち、これに相場先安とみて手当てを控えていた一部中小ユーザー筋の当用買いが加わって、相場が過熱状況となったものである。

この間、鋼管、H形鋼は高炉メーカーのシェアが大きくひも付き分のウエイトが高いことから、比較的落ち着いた値動きを示しているが、メーカー側が販価引上げを打ち出し、一部品種ではすでに実施に踏み切ったこともあって、市況はじり高基調に推移している。一方、くず鉄は、主力需要先の平電炉メーカーの生産大幅減が見込まれているため、月央以降逆に軟化に転じた。

繊維……生糸、そ毛糸は在庫の荷もたれ感が解消しないことや海外相場の低落(中国生糸の再値下げ発表、豪毛相場の続落)などから上旬中軟化したのが月央に至って反発し、綿糸、スフ糸が月央以降急騰(綿糸は既往最高、スフ糸は年初来の高値を更新)したほか、合繊も月後半強含むなど総

じて月央から月後半にかけ上伸したことが目だった。

この背景としては、石油問題(原油価格の引上げおよび供給削減措置)が大きな影響を与えたことがあげられよう。すなわち、合繊が強含んだのは、石油化学メーカーが合繊メーカーに対し合繊原料の削減および大幅値上げをあいっいで通告しはじめたため、市中でも合繊糸・綿の品薄感、先高感がにわかに強まり、一部で買い急ぐ動きが出てきたことが主因である。またその他の原糸類が上伸したのは、①合繊糸の品薄感、先高感から天然糸、スフ糸の見直し気運が高まり、機屋筋からの代替需要が出はじめている(綿糸、スフ糸)ほか、先高を見込んだ投機的な思感買いが再燃していること(とくにそ毛糸)、②これに対し紡績筋では、電力カットによる稼働率低下懸念から先行き品薄は必至とみて売り腰を一段と強めていること、③そのほか、月前半低迷していた海外原料相場(原毛、原綿)が後半に入って再び反騰する兆しをみせていることや、これまで市況の圧迫要因となっていた輸入綿布についても外為市場の円安傾向から新規輸入契約が減少していることなど心理的にも糸相場を押し上げる要因が重なったこと、などによるものである。

もっとも、そ毛糸、生糸については、二次製品段階での在庫の荷もたれ感が解消したわけではないので、綿糸、スフ糸に比べれば小幅の上伸にとどまっている。

非鉄金属……11月の非鉄金属市況をみると、銅、亜鉛が暴騰、鉛、アルミニウムも大幅上伸となった。

銅、亜鉛が暴騰したのは、①LME相場が、米国の買付け急増に加え、金の二重価格制廃止発表、世界的な株価急落に伴う投機筋の乗換え買いの集中などからいずれも急騰し、既往最高値に達したこと、また、②国内面でもこれに追随して山元建値が引き上げられたこと、などによる。

また、いずれの品目とも、月央近くになり重油・電力の供給カットに伴う生産減少懸念が表面

化、相場先高観(とりわけ電力多消費のアルミニウム)が急速に広がり、実需筋、流通段階とも在庫増しをにわかに活発化したことも大きく響いている。

石油製品……11月の市況をみると、生産、在庫とも依然かなりの高水準を持続しているほか、今回大幅値上げとなった原油の到着前であるにもかかわらず、元売り、問屋、小売店各段階の販価は大幅上昇を続けた。

こうした動きの背景としては、なんといってもアラブ諸国の原油供給削減と価格の大幅引上げの影響具体化を目前に控えて、①ユーザー側が量の確保に躍起となっている一方、②メーカー・元売り各社が出荷を手控えて、元売り価格引上げを図っていること、③これをうけて問屋、小売店筋もかなりの便乗的値上げを図っていること、が挙げられる。

セメント……11月中のセメント出荷は既着工分の建設工事進捗から引き続き活発で、25日までの中間集計で前年比+10.8%(8月+12.8%、9月+10.0%、10月+9.2%)と前年が高かったことを考慮すればかなりの高水準。これは大手建設段階では先行き国内景況の停滞に伴う建設受注減退を懸念する動きもみられるが、現実の受注および工事施工段階ではいまだ格別の変化がみられず、むしろ、先行き資材不足を懸念して既着工分を繰り上げようという動きも一部にみられるためと思われる。

一方、生産面では、重油供給削減の影響が11月中すでに一部に現われており、生産は11月中前年比+5%程度(計画比-8%)と出荷の伸びを下回った。

こうした需給事情を背景に、各メーカーでは系列販売店に対してはすでに11月中旬から、その他に対しても12月1日引渡し分から、バラ物トン当たり、1,300~1,500円方の販価引上げを通告、値上げ拒否先には出荷抑制も辞さないとするメーカーの強気の姿勢に加え、当面の工事進捗のためには値上げもやむをえないとするユーザーの見方か

ら、新価格はかなり急速に浸透しつつある模様。

木材……11月中旬まで続落商状にあった内地材、米材は、月末にかけて石油問題の深刻化が表面化するに及び急速に底入れ感を強め、一部にはかなりの反発を示すものもみられた。これは末端実需に格別の変化はないものの、重油不足に伴う船腹不足、産地伐採能力低下見越しから先行き品薄感が強まり、輸入商社、産地製材業者筋がにわかに売り腰を強めたのに対し、これまで先安期待から在庫を極度に圧縮してきた問屋、仲介筋の一部に手当てに向かう動きがみられたため。

一方、南洋材は、産地の雨期入り、輸出規制などからじり高商状を続けてきたが、上記同様の事情に加え、主力需要先合板が先高を見越した大手ゼネコンの備蓄買いによって急反発したこともあって急騰。

化学品……合成樹脂では、塩ビが急騰したほか、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン等も引き続き強含みに推移した。これは建設用パイプ、電線、自動車・家電部品向け等を主体に需要が相変わらず高水準を続けているのに対し、一連のコンビナート爆発事故等による生産落ちみの回復が進捗しておらず、メーカー側が出荷割当てを強化しているのに加え、新たに原料ナフサや自家発電用重油の削減見通しが強まっているためである。

また、基礎薬品類についても、硫酸が12月のメーカー出し値引上げ(トン当り 500 円値上げ)を控えたユーザーの買い急ぎから値上がりしたほか、カセイソーダ、アンモニア等も強含みを続けた。肥料、鉄鋼、紙・パルプ向けを中心に需要は高水準を続けているが、供給面では公害規制によるフル操業難に加え、先行き電力供給カットに伴う電解プラントの稼働率低下(カセイソーダ)が予想されるため、需給は依然としてひっ迫状況が続いている。

紙……上質紙、純白ロール紙、白板紙等がメーカー出し値引上げによって10%以上の値上がりをみたほか、各品種とも高値さや寄せ傾向が目だ

ち、総じて騰勢を強めた。これは、①年末需要期を迎えて需要が全般的に盛上がりを見せているうえ、石油問題による12月以降の減産見通しからユーザー筋の在庫手当て意欲も強いのに対し、供給面では引き続き公害問題、原料不足が響き大幅増産が困難なため、市中の品不足が一段と強まっていること、②原料パルプ、故紙等の高騰を製品価格へ転嫁するため、メーカー各社がひん繁に値上げを打ち出していること、などによるものである。

砂糖……業界の市況対策を背景に9月後半来高騰を続けてきた国内相場(現物)は今月に入って暴騰し、180円の太台に乗せた。これは、年末需要やサッカリン使用禁止(11月1日以降)による転換需要などの実需の増加に加え、①海外原糖高を人气的にはやして一部投機筋の買いが入っていること、②製菓メーカー等ユーザーも先高を見越して手持ち在庫を積み増しているほか、③消費者の間でも最近の物不足ムードから買い急ぎ傾向がみられること、など仮需要の急増が目立ち、市中の品薄感が一段と強まったためである。

こうした事態に対処して、農林省は業界への立入り検査(11月22日)、定期市場の規制強化のほか、業界に対して増産を指導し、品不足の顕著な地域に2,500トンの砂糖を緊急放出させるなど、一連の市況鎮静策を打ち出した。このため、月末に至って仮需要もようやく鎮静化に向かい、またメーカー各社も自粛要請に答えて現行 170円/kg の出し値を12月1日以降 160~163円/kg に引き下げる方針を固めたことから、相場はさすがに頭打ちとなり、弱保合いに転じた。

(卸売物価——騰勢一段と強まる)

卸売物価は、10月に前月比 +2.0%(前年同月比 +20.3%)と大幅続騰のあと、11月に入っても上旬は前旬比 +1.0%、中旬は同 +0.8%と上昇、騰勢を一段と強め、中旬の前年同月比は +21.2%に達した。品目別にみると、製材・木製品が上・中旬を通じて続落したほかは、ほぼ全品目が上昇、とくに石油・石炭・同製品等が今次中東原油価格引

上げの影響などから大幅に上昇したほか、非鉄金属も原油問題に関連した海外相場高騰の影響を受けて上伸したのが目だった。そのほか、鉄鋼、パルプ・紙・同製品、化学製品、窯業製品等も根強い上伸基調をたどっており、今後、今次中東原油の大幅値上げおよび供給削減の影響が本格化するにつれ、一段と上伸基調を強めることが懸念される情勢となっている。

(工業製品生産者物価——騰勢さらに強まる)

10月の工業製品生産者物価は、前月比+2.0%(前月同+1.7%)と騰勢をさらに強めた(前年同月比+18.7%)。品目別にみると、天然繊維・化繊、織・編物類、木材・木製品が下落したのを除けば、全品目とも上昇、なかでもパルプ・紙・同製品、非鉄金属、化学製品等の上昇が目だった。

(消費者物価——11月〈東京都区部、速報〉は反騰)

11月の消費者物価(東京都区部、速報)は、秋野菜、果物の出回りによる季節的要因から季節商品は値下がりした(前月比-5.0%)ものの、消費者の買急ぎ傾向のみられた品目の値上がりが大きく(ちり紙前月比+67.4%、砂糖+26.1%、化粧品+17.5%、ガソリン+10.0%、灯油+8.7%、木炭+7.2%)、季節商品を除く総合では、前月比+1.8%と本年3月(同+1.7%)を上回る大幅上昇となった(最近のピークは38年4月+1.9%)。また総合でも、前月比+1.2%と前月の小反落(8月比-0.7%)のあと、かなりの反騰となった(前年同月比+14.8%)。

10月の全国消費者物価は、生鮮食料品の値下がりと健保給付率引上げによる診察料支払い減(雑費)が響いて、総合では前月比+0.4%と微騰にと

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	48 年		48 年			48 年 10 月			11 月	
		4~6月 平	7~9月 均	8 月	9 月	10 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	3.3	5.2	2.1	1.8	2.0	1.0	0.5	0.7	1.0	0.8
食 料 品	13.4	2.7	3.6	1.5	1.6	1.2	0.2	1.4	0.1	1.2	0.3
非食料農林産物	2.4	—	3.9	6.4	0.1	—	0.3	0.1	—	0.1	1.5
繊 維 製 品	7.8	9.6	4.4	1.7	—	1.6	0.2	—	0.1	0.4	0.4
製 材・木 製 品	3.8	—	5.0	4.5	3.7	—	0.1	—	0.8	0.1	—
パルプ・紙・同製品	2.8	7.7	4.4	2.2	3.0	6.5	3.4	1.0	3.5	1.1	0.5
金 属 素 材	1.9	6.5	15.8	3.2	—	0.6	1.3	3.3	3.5	2.0	0.4
鉄 鋼	9.4	1.6	9.7	4.9	4.9	1.2	0.5	0.3	0.2	1.2	0.7
非 鉄 金 属	4.2	10.0	20.9	7.0	0.3	2.8	0.7	2.9	0.8	0.7	4.6
金 属 製 品	3.8	4.1	5.3	1.5	2.4	3.6	1.2	0.1	1.1	2.0	0.7
電 気 機 器	9.0	1.2	1.2	0.2	0.5	0.7	0.4	0	0.4	0.6	0.2
輸 送 用 機 器	6.8	0.4	0.5	0.1	0.2	0.6	0.6	0	0	1.5	0.1
一 般・精 密 機 器	10.8	5.7	3.5	0.8	1.7	2.7	1.5	0.4	0.7	0.3	0.3
化 学 製 品	8.8	3.7	5.1	2.7	2.8	3.7	2.5	0.7	0.6	1.2	0.5
石 油・石 炭・同製品	4.6	1.6	3.9	1.3	1.5	2.3	0.8	0.7	1.9	3.0	4.7
窯 業 製 品	3.1	7.5	4.7	1.2	1.9	2.5	0.5	0.1	2.5	1.2	0.5
雑 品 目	7.6	4.1	4.6	0.8	4.3	3.7	2.3	0.5	0.8	1.1	0.4
工 業 製 品	85.5	3.7	4.8	2.0	1.8	1.9	1.0	0.4	0.7	0.9	0.7
大企業性製品	63.3	3.4	4.8	1.7	1.7	1.9	1.1	0.4	0.7	1.0	0.8
中小企業性製品	20.1	4.4	4.4	2.7	2.1	1.9	0.8	0.4	0.9	0.8	0.1
非 工 業 製 品	14.5	1.7	7.3	2.8	1.8	2.1	0.7	1.1	0.5	1.2	1.6

(注) 日本銀行調べ。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	48 年		48 年			最近月の前年同月比
			4~6月平均	7~9月平均	9月	10月	11月	
消費者物価	総合 (季節商品を除く)	100.0	4.9	3.1	2.5	-0.7	* 1.2	* 14.8
		91.3	4.4	2.9	1.6	0.6	1.8	14.4
	食料	40.3	4.6	3.1	4.3	-2.1	* 0.7	* 16.4
	住居	11.8	3.4	2.6	1.9	1.3	1.6	13.3
	光熱	3.7	1.3	-0.1	0.3	-0.1	1.2	2.8
	被服	12.4	10.9	4.9	2.2	2.9	1.1	27.2
	雑費	31.8	3.5	2.9	0.7	-1.0	1.8	9.4
	農水畜産物	16.6	5.8	19.2	8.9	-7.5	...	14.9
	工業製品	43.6	5.7	13.5	1.8	1.6	...	15.9
	うち大企業製品	19.8	2.6	5.8	0.5	1.1	...	7.3
	中小企業製品	23.8	8.0	19.2	2.6	1.8	...	22.0
	サービス	37.0	3.6	9.7	0.6	0	...	9.4
	全国総合 (季節商品を除く)	100.0	5.3	2.9	2.9	0.4	...	14.2
		91.0	4.5	2.9	2.0	1.3	...	13.8
	輸出入物価		3.1	4.4	1.7	3.2	...	15.0
	輸出入		2.4	9.1	-0.3	2.0	...	25.3
	交易条件		0.6	-4.2	1.9	1.2	...	-8.2

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. *印は速報。

どまった(前年同月比+14.2%)が、住居、光熱、被服の上昇から季節商品を除く総合では、前月比+1.3%と根強い騰勢を続けた。

(輸出入物価——輸出物価は大幅統騰、輸入物価も反騰)

10月の輸出物価は、化学製品、金属・同製品が一段高となったのをはじめ全面高となったことから、前月比+3.2%と大幅統騰(前月同+1.7%)。

また10月の輸入物価も、金属が海外市況の上昇を映じて高騰(前月比+3.9%)したほか、原油が産地高から騰勢を強めたのを主因に前月比+2.0%と反騰した(前月同-0.3%)。

こうした状況から、10月の交易条件指数(92.2、45年=100)は前月比+1.2%と好転(前月同+1.9%の好転)。

◇国際収支は前月を上回る大幅赤字

10月の国際収支は、総合収支で959百万ドルの赤字と前月(581百万ドルの赤字)に比べ一段と赤

字幅を拡大し、本年3月以来連続8か月の赤字(8か月間の累計赤字額は7,467百万ドル)を記録した。

これは、長期資本の流出超額が為銀の中・長期ローンの返済などを映じて減少したものの、貿易収支の黒字幅が原計数でみれば輸入の増加から大きく縮小し、短期資本収支の流入超額も大幅に縮小したためである。

もっとも、貿易収支を季節調整後でみると、輸入が前月減少(-6.8%)のあと、原油のほか木材、化学製品等の増加から+6.2%と高い伸びとなったにもかかわらず、輸出が鉄鋼や自動車の好伸を主因に+6.5%と前月(+5.8%)を上回る高い伸びを示したため、

黒字幅は253百万ドルと前月(230百万ドル)に比べむしろ拡大した。

長期資本収支の流出超額は543百万ドルと、年初来最も小幅であった6月(流出超527百万ドル)に次ぐ低水準となった。これは、外国資本の流出超が46百万ドルと前月(流出超43百万ドル)並みであったものの、本邦資本の流出超額が為銀の中・長期ローンの大口返済や船舶の延払い信用供与の減少などの特殊要因から、497百万ドルと前月(流出超767百万ドル)に比べ大きく縮小したためである。

一方、短期資本収支の流入超額は10か月連続の流入超ながら、輸入ユーザンスの純増額減少や商社送金の増加などから、145百万ドルと前月(376百万ドル)に比べ大きく減少した。

金融勘定の為銀部門では、ユーロ・マネー取入れの減少や外銀借入れの返済がみられたものの、輸出手形の買取り増や手元取崩しなどがかさんだため、ポジションが月中288百万ドルの悪化(前月

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年			47年10月
	1～3月	4～6月	7～9月	8 月	9 月	10 月	
経 常 収 支	489	△ 401	158	△ 315	△ 247	△ 251	545
貿 易 収 支	1,045	608	1,086	16	549	122	662
輸 出	7,419	8,528	9,408	2,895	3,264	3,261	2,439
輸 入	6,374	7,920	8,322	2,879	2,715	3,139	1,777
貿 易 外 収 支	△ 534	△ 871	△ 863	△ 310	△ 284	△ 343	△ 100
移 転 収 支	△ 22	△ 138	△ 65	△ 21	△ 18	△ 30	△ 17
長 期 資 本 収 支	△ 2,231	△ 2,230	△ 2,369	△ 548	△ 810	△ 543	△ 391
本 邦 資 本	△ 2,018	△ 1,701	△ 2,284	△ 555	△ 767	△ 497	△ 494
外 国 資 本	△ 213	△ 529	△ 85	7	△ 43	△ 46	103
基 礎 的 収 支	△ 1,742 (△ 1,047)	△ 2,631 (△ 2,369)	△ 2,211 (△ 2,824)	△ 863 (△ 1,029)	△ 563 (△ 882)	△ 794 (△ 663)	154 (184)
短 期 資 本 収 支	996	580	874	251	376	145	538
誤 差 脱 漏	△ 58	△ 1,256	△ 773	△ 260	△ 394	△ 310	243
総 合 収 支	△ 804	△ 3,307	△ 2,110	△ 872	△ 581	△ 959	935
金 融 勘 定	△ 804	△ 3,307	△ 2,110	△ 872	△ 581	△ 959	935
外 貨 準 備 増 減	△ 240	△ 2,925	△ 405	△ 32	△ 331	△ 746	1,307
そ の 他	△ 564	△ 382	△ 1,705	△ 840	△ 250	△ 213	△ 372
外 貨 準 備 高	18,125	15,200	14,795	15,126	14,795	14,049	17,796
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 169	△ 544	△ 2,158	△ 1,936	△ 2,158	△ 2,446	80

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48 年 1 ～ 3 月	2,707 (+ 5.9)	2,127 (+ 17.6)	580	2,758 (+ 5.7)	2,448 (+ 9.2)	2,113 (+ 2.3)	2,761 (- 1.9)	2,894 (+ 26.1)
4 ～ 6 〃	2,883 (+ 6.5)	2,593 (+ 21.9)	290	2,920 (+ 5.9)	3,057 (+ 24.9)	2,246 (+ 6.1)	3,013 (+ 9.1)	3,570 (+ 23.4)
7 ～ 9 〃	3,028 (+ 5.0)	2,870 (+ 10.7)	158	3,122 (+ 6.9)	3,378 (+ 10.5)	2,433 (+ 8.5)	3,317 (+ 10.1)	3,755 (+ 5.2)
48 年 7 月	3,065 (+ 4.6)	2,672 (- 3.9)	393	3,200 (+ 10.5)	3,267 (- 0.2)	2,370 (+ 1.0)	3,325 (+ 13.1)	3,733 (- 3.3)
8 〃	2,924 (- 4.6)	3,074 (+ 15.0)	△ 150	2,977 (- 7.0)	3,534 (+ 8.2)	2,493 (+ 5.2)	3,254 (- 2.1)	3,690 (- 1.2)
9 〃	3,095 (+ 5.8)	2,865 (- 6.8)	230	3,191 (+ 7.2)	3,333 (- 5.7)	2,436 (- 2.3)	3,372 (+ 3.6)	3,843 (+ 4.1)
10 〃	3,297 (+ 6.5)	3,044 (+ 6.2)	253	3,357 (+ 5.2)	3,663 (+ 9.9)	2,447 (+ 0.4)	3,735 (+ 10.8)	4,403 (+ 14.6)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
3. 季節調整はセンサス局法による。

222百万ドルの悪化)となり、10月末現在の負債超過額は2,446百万ドルに達した。

この間、外貨準備高は月中746百万ドルの大幅減となり8ヵ月連続の減少を記録(8ヵ月間の減少累計額は、5,018百万ドル)、月末残高は14,049百万ドルとなった。

(輸出——数量の伸び若干回復)

10月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で+6.5%と前月(+5.8%)を上回る伸びとなり、原計数の前年同月比でも+33.7%と3ヵ月ぶりに30%台の伸びを回復した(通関ベースでも、前年同月比+32.9%と3ヵ月ぶりに30%台乗せ)。なお、通関ベースの邦貨表示額でも、前年同月比+14.8%と前月(同+8.0%)、前々月(同+5.8%)を上回るかなり高い伸び率となっている。

品目別(通関ベース)にみると、船舶の引渡し(250百万ドル、前月390百万ドル)は大幅に減少したものの、鉄鋼(498百万ドル、前月482百万ドル)が大幅増をみた前月をさらに上回ったほか、自動車もモデル・チェンジ後の新型車の船積み本格化や価格引上げから好伸したほか、事務用機器や繊維機械等の一般機械も高い伸びとなった。

当月の通関輸出の前年比伸び率を価格と数量に分けてみると、引き続き価格上昇(前年比+29%)の寄与が圧倒的に大きい。ここ一両月前年を下回っていた数量も、当月は前年比+30%と回復を示した。これは、船繰り不円滑や国内の生産面の制約による輸出玉不足から停滞ぎみであった鉄鋼、自動車、化学製品等の船積みが集中したためとみられる。

地域別にみると、米国向けは自動車はかなり増加(155百万ドル、前年同月比+15%、前月107百万ドル)したものの、鉄鋼(前年同月比-4%)、繊維(同-30%)、ラジオ(同-9%)等が低迷したため収支じり(通関ベース)が再び赤字に転じたほか、西欧向けも船舶の著減から全体としても伸び悩んだ。一方、東南アジア、中南米、中近東向けは、鉄鋼、繊維等を中心に引き続き高い伸びを続けている。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、10月に+0.4%のあと11月は鉄鋼や自動車の伸びの回復を中心に+8.2%と高伸。原計数の前年同月比でも+27.8%と前月(+23.7%)を上回る伸びを示した。

(輸入——価格、数量とも大幅な伸び)

10月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で+6.2%と前月(-6.8%)とは様変わり高い伸びを示し、原計数の前年同月比でも+76.6%(通関ベースでは+74.4%)と前月(+62.0%、通関ベース+57.9%)を上回る伸びとなった。なお、通関ベースの邦貨表示額でも前年同月比+50.5%(前月同+35.5%)と高い伸びとなっている。

品目別(通関ベース)にみると、各品目とも前年同月に比べ高い伸び率を持続しているが、とくに価格の上昇の著しい原油の大幅増(587百万ドル、前年同月比+58%、前月483百万ドル)をはじめ、既整理分の入着が集中した木材(320百万ドル、前年同月比+96%)や国内で品不足感の強い化学品(214百万ドル、同+90%)、非鉄金属鉱(155百万ドル、同+54%)等の増加が目だった。このほか、食料品や消費財も、季節的な手当て増を主因に前月をかなり上回った。

なお、当月の通関輸入の前年比伸び率を価格と数量に分けてみると、輸入価格は原油、非鉄金属等の高騰を中心に、前年同月比+36%と前月(+32%)を上回る高い伸びとなったほか、前月伸び率の鈍化した輸入数量も原油、木材、銅地金等を中心に前年同月比+29%と再び高い伸びを示した。

地域別にみると、原油、木材、食料品を中心に中近東、東南アジア等の発展途上地域からの輸入が増加したほか、米国など先進地域からの輸入も前月を大幅に上回った。

11月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は、大豆、原油等は増加したものの、銅鉱石、肉類、銅地金の大幅な反動減から、10月+14.6%と高伸のあと-2.0%の減少となった。

10月の輸入素原材料在庫(季節調整済み、前月

比)が-1.8%と減少したことに加え、同消費も+1.0%と増加したため、同在庫率指数(45年=100)は106.6と前月比3.0ポイントの下落となった。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年	
	1~3月	4~6月	7~9月	9 月	10月
食 料 品	161 (+ 16)	176 (+ 21)	219 (+ 16)	86 (+ 32)	104 (+ 54)
魚 介 類	88 (- 1)	101 (+ 5)	146 (+ 2)	63 (+ 26)	71 (+ 60)
繊維・同製品	666 (+ 10)	783 (+ 9)	843 (+ 9)	289 (+ 8)	289 (+ 17)
合 織 糸	93 (+ 16)	106 (+ 21)	112 (+ 24)	39 (+ 24)	41 (+ 27)
綿 織 物	42 (- 9)	45 (- 22)	47 (- 25)	16 (- 21)	16 (- 17)
合 織 織 物	197 (+ 20)	234 (+ 22)	264 (+ 24)	92 (+ 19)	88 (+ 20)
化 学 製 品	450 (+ 15)	523 (+ 26)	550 (+ 19)	183 (+ 26)	193 (+ 21)
非金属鉱物製品	111 (+ 7)	146 (+ 24)	154 (+ 20)	52 (+ 21)	50 (+ 26)
金属・同製品	1,354 (+ 32)	1,580 (+ 43)	1,731 (+ 35)	612 (+ 34)	634 (+ 58)
鉄 鋼	1,037 (+ 33)	1,216 (+ 50)	1,345 (+ 41)	482 (+ 42)	498 (+ 69)
機 械 機 器	4,214 (+ 24)	4,752 (+ 38)	5,325 (+ 33)	1,838 (+ 27)	1,783 (+ 30)
(船舶を除く)	3,406 (+ 21)	3,991 (+ 33)	4,279 (+ 27)	1,448 (+ 23)	1,533 (+ 27)
事務用機器	153 (+ 50)	189 (+ 76)	209 (+ 68)	71 (+ 60)	78 (+ 63)
テ レ ビ	137 (+ 11)	154 (+ 8)	172 (+ 9)	58 (- 6)	53 (+ 5)
ラ ジ オ	239 (+ 21)	313 (+ 28)	344 (+ 17)	122 (+ 21)	119 (+ 19)
自 動 車	810 (+ 11)	875 (+ 29)	885 (+ 27)	280 (+ 8)	331 (+ 13)
二輪自動車	177 (- 18)	182 (- 11)	217 (+ 14)	84 (+ 42)	72 (+ 13)
船 舶	807 (+ 38)	760 (+ 75)	1,046 (+ 64)	390 (+ 47)	250 (+ 49)
光 学 機 器	187 (+ 19)	236 (+ 25)	260 (+ 27)	88 (+ 24)	95 (+ 34)
テ レ コ ー ダ ー	158 (+ 24)	202 (+ 30)	211 (+ 19)	72 (+ 20)	75 (+ 14)
そ の 他	597 (+ 21)	678 (+ 11)	783 (+ 16)	254 (+ 14)	270 (+ 28)
合 計	7,562 (+ 23)	8,649 (+ 32)	9,631 (+ 28)	3,313 (+ 25)	3,324 (+ 33)
(船舶を除く)	6,753 (+ 21)	7,889 (+ 29)	8,560 (+ 25)	2,924 (+ 23)	3,073 (+ 32)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年	
	1~3月	4~6月	7~9月	9 月	10月
食 料 品	1,059 (+ 33)	1,492 (+ 68)	1,555 (+ 76)	512 (+ 57)	607 (+ 95)
肉 類	110 (+ 80)	244 (+ 197)	247 (+ 171)	73 (+ 120)	81 (+ 105)
魚 介 類	139 (+ 16)	250 (+ 82)	265 (+ 88)	89 (+ 93)	113 (+ 125)
小 麦	133 (+ 83)	163 (+ 78)	163 (+ 84)	53 (+ 58)	64 (+ 86)
とうもろこし	104 (+ 68)	107 (+ 92)	141 (+ 116)	47 (+ 124)	61 (+ 128)
砂 糖	77 (- 21)	101 (- 13)	120 (- 5)	39 (- 36)	44 (+ 82)
原 燃 料	4,062 (+ 36)	5,174 (+ 71)	5,222 (+ 62)	1,695 (+ 51)	1,928 (+ 59)
羊 毛	221 (+ 152)	317 (+ 182)	275 (+ 129)	84 (+ 77)	83 (+ 112)
綿 花	195 (+ 15)	192 (+ 5)	149 (+ 19)	47 (+ 16)	61 (+ 14)
鉄 鉱 石	394 (+ 27)	377 (+ 37)	424 (+ 30)	151 (+ 38)	143 (+ 18)
鉄 鋼 く ず	73 (+ 233)	111 (+ 355)	118 (+ 346)	42 (+ 447)	36 (+ 443)
非鉄金属鉱	322 (+ 49)	445 (+ 87)	575 (+ 111)	174 (+ 116)	155 (+ 54)
大 豆	137 (+ 24)	223 (+ 87)	215 (+ 88)	68 (+ 86)	53 (+ 28)
木 材	655 (+ 80)	991 (+ 126)	812 (+ 89)	280 (+ 82)	320 (+ 96)
石 炭	284 (+ 14)	343 (+ 30)	340 (+ 21)	110 (+ 27)	137 (+ 43)
原 油	1,148 (+ 25)	1,340 (+ 53)	1,505 (+ 52)	483 (+ 30)	587 (+ 58)
化 学 製 品	352 (+ 32)	411 (+ 59)	449 (+ 50)	153 (+ 52)	214 (+ 90)
機 械 機 器	740 (+ 3)	764 (+ 25)	920 (+ 52)	306 (+ 50)	344 (+ 77)
航 空 機	76 (+ 43)	21 (- 77)	96 (+ 58)	44 (+ 188)	25 (+ 72)
そ の 他	1,078 (+ 83)	1,515 (+ 105)	1,787 (+ 110)	566 (+ 87)	670 (+ 103)
合 計	7,312 (+ 35)	9,390 (+ 70)	9,958 (+ 70)	3,232 (+ 57)	3,763 (+ 74)
工 業 用 原 料	5,019 (+ 41)	6,404 (+ 77)	6,565 (+ 68)	2,122 (+ 56)	2,491 (+ 71)
消 費 財	1,530 (+ 37)	2,217 (+ 75)	2,451 (+ 84)	808 (+ 70)	932 (+ 90)
一般消費財	340 (+ 55)	469 (+ 86)	625 (+ 108)	211 (+ 101)	238 (+ 103)
資 本 財	687 (- 0)	704 (+ 22)	851 (+ 50)	282 (+ 48)	317 (+ 77)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。